

チャンピオン・メイヤー郡市長のページ

郡 和子

仙台 日本

仙台は、市民一人ひとりの多様な価値観と経験を、社会がより良い方向に進むための力に変えることができるまちを目指しています。そのまちの市長として、不平等・格差問題に真摯に取り組み、全ての人々が平等に挑戦できる環境を整えることが重要と考えています。

これまでの私自身の取り組みと成果をチャンピオン市長と共有すること、世界中のベストプラクティスを学ぶことは、豊かな社会を共に実現していくための大きな原動力になると信じています。明るい未来に向けて、志を同じくする世界中のリーダーと議論を交わせることを心待ちにしています。

経歴

1957年仙台生まれ。1979年に大学を卒業後、地元の放送局に入社し、2005年までの間、アナウンサー、解説委員、報道制作局部長などとして活躍。その後、国会議員に4期連続当選し、2005年から2017年の12年間、内閣府大臣政務官、東日本大震災復興対策担当大臣政務官等の要職を歴任した。

国会議員4期目の2017年8月に仙台市長へ就任し、2021年8月に再選。国会議員時代より東日本大震災からの復興に心血を注いできたことから、市長就任後も、仙台が「誰一人取り残さない災害に強い都市」として世界モデルとなることを目指している。具体的には、世界初となる完全自律型津波避難広報ドローンの実証実験や、政府レベルで実施する「仙台防災枠組2015-2030」の中間評価を自治体単位で初めて実施するなど、数々の実績を積み重ねている。

防災環境都市の推進

- ・ 第3回国連防災世界会議（2015年3月仙台市開催）で採択された「仙台防災枠組」は、パリ協定・SDGsに並ぶ2030年を目標とした国際指針であり、2011年東日本大震災の経験と教訓が取り込まれている。
- ・ 仙台市は震災以降、まちづくり・ひとづくり・経験と教訓の伝承の3本柱に沿って市民とともに環境にも配慮した「防災環境都市づくり」を進めてきた。全小中学校での防災教育、市民参加型防災フォーラムの毎年開催等のほか、特に近年は、テクノロジーに注目し、ビジネス・防災・テクノロジーを融合する「BOSAI-TECH事業」に注力している。
- ・ 「仙台防災枠組」が折り返しを迎える2023年2月、自治体単位では世界初となる、枠組に沿った本市取り組みの中間評価を発表した。今後、中間評価の実施方法を含め仙台モデルを発信していくことで、世界中の都市の持続可能なまちづくりに貢献していく。

女性・若者の活躍推進

- ・ コロナ禍において特に危機的状況に置かれるようになった、困難を抱える女性や若者の状況を直接確かめるため、2022年6月に、市長を座長とする「女性・若者活躍推進会議」を設置した。
- ・ 会議における、低所得・ひとり親世帯・ヤングケアラー・ひきこもり・障害など、様々な困難を抱えた人たちへの支援に関わる民間団体等との意見交換の結果を踏まえ、2023年4月に子ども・若者総合相談センター機能を新たに整備。また、困難を抱える女性に向けた「アウトリーチ型相談支援事業」や「学び直しプログラム事業」を継続して行っていくこととしている。
- ・ 様々な状況にある女性・若者が、バックグラウンドや出自に関係なく自分らしい多様な生き方を自ら選択し、その能力を十分に発揮できる環境整備に注力することで、「すべての市民が活躍できる社会」の実現を目指していく。

起業家育成・支援

- ・ 東日本大震災後、「誰かのために」「地域のために」といったマインドによる起業の動きが活発化。2014年に起業支援センター「アシ☆スタ」を開設し、本市の開業率は政令指定都市中第2位となった。
- ・ 2020年に内閣府が進めるスタートアップ・エコシステム拠点都市にも認定され、産学官金が一体となったスタートアップへの万全な支援体制を整えてきたところであるが、更なる支援強化のため、スタートアップ支援の核となる新たな支援拠点を市内に設けることとしている。この拠点では、スタートアップ向けの相談窓口の開設や、スタートアップと支援者がつながるイベントの開催、次世代のアントレプレナーシップ醸成に向けた取り組みの実施など、起業への参入障壁を取り除く支援を行っていく。
- ・ 仙台は「学生の街」として知られており、また、放射光施設「NanoTerasu」も利活用しながら、仙台の若者が、前向きな気持ちで起業にチャレンジできる環境を整えることができると考えている。